

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 情 報

連結会計年度 自 昭和62年 4 月 1 日
至 昭和63年 3 月31日

自 昭和63年 4 月 1 日
至 平成元年 3 月31日

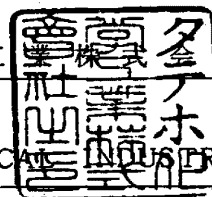
大 蔵 大 臣 殿

平成元年 6 月 30 日提出

会 社 名 タテホ 化学 工 業 株 式 有 限 公 司

英 訳 名 TATEHO CHEMICAL INDUSTRIES CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 豊 田 昌 洋



本店の所在の場所 兵庫県赤穂市加里屋字加藤974番地

電 話 番 号 (07914) 2 - 5041

連 絡 者 取締役経理部長 仲 野 健 一 郎

もよりの連絡場所 同 上

電 話 番 号 同 上

連 絡 者 同 上

目 次

第 1. 企業集団の状況に関する重要な事項	1 頁
第 2. 企業集団の業務の概要	2
1. 最近連結会計年度の業績の概要	2
2. 最近 5 連結会計年度に係る主要な財務指標	2
第 3. 連結財務諸表について	3
監査報告書	4
1. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び剰余金結合計算書	8
(3) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	10

第 1. 企業集団の状況に関する重要な事項

当グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業に係わる各社の位置づけは次のとおりであります。

電 融 品 : 連結情報提出会社(以下当社という)が製造販売するほか、アメリカ合衆国において連結子会社である TATEHO AMERICA, INC. が電融マグネシアを、主としてアメリカ合衆国の電熱業界向けに製造販売しております。

化 成 品 : 当社が製造販売しております。

セラミック品 : 当社が製造販売するほか、関連会社である東京セラミック株式会社が製造し、主として当社が販売しております。

ウ イ ス カ ー : 当社は窒化珪素ウイスキー、炭化珪素ウイスキーを製造販売するほか、アメリカ合衆国において連結子会社である ADVANCED COMPOSITE MATERIALS CORPORATION が炭化珪素ウイスキーの製造及び炭化珪素ウイスキー加工品の製造販売を行っております。

商 品 : 当社が仕入販売しております。

第 2. 企業集団の業績の概要

1. 最近連結会計年度の業績の概要

当連結会計年度の業績は、昨年に引き続き主要需要家である鉄鋼業界が近年にない好調な状況で推移したため、売上高は前連結会計年度比16%増の82億5千2百万円となりました。損益につきましては、TATEHO AMERICA, INC. は、売上高の増加に伴い採算が改善し、利益を計上する事ができましたが、ADVANCED COMPOSITE MATERIALS CORPORATIONは、買収後間もないため、依然利益を計上するに至りませんでした。その結果、経常利益は5億3千6百万円、当期純利益は20億3千3百万円を計上いたしました。

2. 最近5連結会計年度に係る主要な財務指標

項 目 \ 年 度	昭和60年3月期	昭和61年3月期	昭和62年3月期	昭和63年3月期	平成元年3月期
売 上 高	—	—	—	千円 7,084,251	千円 8,252,029
当 期 純 損 益	—	—	—	千円 △ 23,772,601	千円 2,033,388
1株当り当期純損益	—	—	—	円 △ 404.14	円 27.43
1株当り純資産額	—	—	—	円 △ 128.00	円 22.07

- 注 1. 昭和63年3月期から連結財務諸表を作成しております。
2. 期中平均株数は、株式の無償交付については期首に行われたものとみなして計算し、期中平均発行済株数より毎月末の自己株式の加重平均株数を控除して計算しております。

第 3. 連結財務諸表について

1. 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年大蔵省令第 28 号。）に基づいて作成しております。

また、連結財務諸表その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、昭和 62 年 4 月 1 日から昭和 63 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表については、監査法人中央会計事務所の監査を受け、また、昭和 63 年 4 月 1 日から平成元年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表については、中央新光監査法人の監査を受け、それぞれ次のとおり監査報告書を受領しております。

なお、従来、当社の会計監査を担当していた監査法人中央会計事務所は、昭和 63 年 7 月 31 日新光監査法人と合併し、中央新光監査法人となりました。

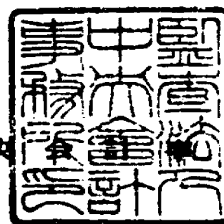
監 査 報 告 書

昭和63年 7 月22日

タテホ化学工業株式会社

代表取締役社長 豊 田 昌 洋 殿

監 査 法 人 中 央 有 限 公 司



代表社員
関与社員

公認会計士

楠 昌 治

大阪市東区今橋三丁目11番1号 日本生命今橋ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられているタテホ化学工業株式会社の昭和62年4月1日から昭和63年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当って、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、連結総資産及び売上高のそれぞれ41%及び15%を構成する子会社TATEHO AMERICA, INC. 及び ADVANCED COMPOSITE MATERIALS CORPORATION の財務諸表の監査は、他の監査人により実施された。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の連結財務諸表がタテホ化学工業株式会社及び子会社の昭和63年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

平成元年6月29日

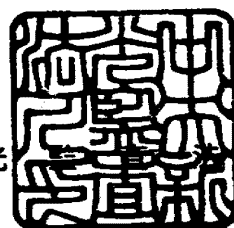
タテホ化学工業株式会社

代表取締役社長 豊 田 昌 洋 殿

中 央 新 光

代表社員
関与社員

公認会計士



人

楠 昌 治



大阪府中央区今橋三丁目1番7号 日本生命今橋ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられているタテホ化学工業株式会社の昭和63年4月1日から平成元年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当って、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、連結総資産及び売上高のそれぞれ39%及び16%を構成する子会社TATEHO AMERICA, INC.及びADVANCED COMPOSITE MATERIALS CORPORATIONの財務諸表の監査は、他の監査人により実施された。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の連結財務諸表がタテホ化学工業株式会社及び子会社の平成元年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位: 千円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (昭和63年3月31日現在)			当 連 結 会 計 年 度 (平成元年3月31日現在)		
	金	額	構 成 比	金	額	構 成 比
(資産の部)			%			%
I 流動資産						
1. 現金及び預金		7,135,688			6,729,160	
2. 受取手形及び売掛金(※1, 3)		1,629,157			2,431,932	
3. 有価証券		—			50,000	
4. たな卸資産		1,653,400			1,473,116	
5. その他の流動資産		165,621			107,615	
6. 貸倒引当金		△ 25,358			△ 28,508	
流動資産合計		10,558,509	55.8		10,763,315	57.5
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物		1,173,653			1,105,904	
2. 機械及び装置		1,888,450			1,759,108	
3. 土地		1,232,429			1,232,429	
4. その他の有形固定資産		207,778			322,298	
有形固定資産合計 (※2)		4,502,311	23.8		4,419,741	23.6
(2) 無形固定資産						
1. 特許権		2,731,807			2,507,866	
2. その他の無形固定資産		126,105			112,619	
無形固定資産合計		2,857,913	15.1		2,620,486	14.0
(3) 投資その他の資産						
1. 投資その他の資産 (※3)		418,321			460,189	
投資その他の資産合計		418,321	2.2		460,189	2.4
固定資産合計		7,778,546	41.1		7,500,417	40.0
III 為替換算調整勘定		584,263	3.1		463,895	2.5
資産合計		18,921,319	100.0		18,727,627	100.0

(単位: 千円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (昭和63年3月31日現在)			当 連 結 会 計 年 度 (平成元年3月31日現在)		
	金	額	構 成 比	金	額	構 成 比
(負 債 の 部)			%			%
I 流 動 負 債						
1. 支払手形及び買掛金 (*3)		665,217			720,608	
2. 短期借入金		8,674,200			—	
3. 一年以内償還予定の社債		—			2,517,400	
4. 未払費用		541,052			632,102	
5. 賞与引当金		94,573			98,229	
6. その他の流動負債		542,273			451,137	
流動負債合計		10,517,317	55.6		4,419,478	23.6
II 固 定 負 債						
1. 社 債 (*4)		14,465,441			11,592,641	
2. 長期前受収益		1,138,558			849,941	
3. 長期未払金		238,837			138,837	
4. 役員退職給与引当金		53,401			67,914	
固定負債合計		15,896,239	84.0		12,649,335	67.5
負債合計		26,413,556	139.6		17,068,813	91.1
(資 本 の 部)						
I 資 本 金		2,500,000	13.2		5,999,985	32.0
II 資 本 準 備 金		9,390,210	49.6		3,499,985	18.7
III 利 益 準 備 金		394,512	2.1		—	—
		12,284,723	64.9		9,499,970	50.7
IV 欠 損 金		19,551,186	△103.3		7,765,339	△41.4
V 自 己 株 式		225,774	△1.2		75,816	△0.4
資本合計		△7,492,237	△39.6		1,658,814	8.9
負債及び資本合計		18,921,319	100.0		18,727,627	100.0

(2) 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位: 千円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (自昭和62年4月1日 至昭和63年3月31日)			当 連 結 会 計 年 度 (自昭和63年4月1日 至平成元年3月31日)		
	金	額	百 分 比	金	額	百 分 比
I 売 上 高		7,084,251	100.0%		8,252,029	100.0%
II 売 上 原 価 (※1)		5,643,049	79.7		6,391,700	77.5
売 上 総 利 益		1,441,201	20.3		1,860,329	22.5
III 販売費及び一般管理費						
1. 運 送 費	208,796			228,752		
2. 貸倒引当金繰入額	7,488			671		
3. 役 員 報 酬	106,569			111,053		
4. 役員退職給与引当金繰入額	—			14,512		
5. 給 与 手 当	386,249			363,378		
6. 賞与引当金繰入額	23,162			23,154		
7. 福 利 厚 生 費	76,679			76,005		
8. 交 際 費	13,584			20,689		
9. 旅 費 交 通 費	87,852			85,310		
10. 通 信 費	38,724			38,821		
11. 租 税 公 課	63,309			42,659		
12. 賃 借 料	42,040			46,596		
13. 減 価 償 却 費	87,574			79,295		
14. 試 験 研 究 費	170,233			230,609		
15. そ の 他	260,827	1,573,093	22.2	306,543	1,668,053	20.2
営 業 利 益		—	—		192,276	2.3
営 業 損 失		131,891	△1.9		—	—
IV 営業外収益						
1. 受 取 利 息	553,183			344,873		
2. 受 取 配 当 金	347,967			—		
3. 為 替 差 益	209,462			507,637		
4. そ の 他	233,131	1,343,744	19.0	199,789	1,052,300	12.8
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	517,254			30,835		
2. 社 債 利 息	413,006			410,452		
3. 社 債 発 行 費	198,883			—		
4. たな卸資産評価損	—			147,855		
5. 源泉所得税 (※2)	264,748			—		
6. そ の 他	140,522	1,534,415	21.7	118,863	708,006	8.6
経 常 利 益		—	—		536,570	6.5
経 常 損 失		322,562	△4.6		—	—

(単位：千円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (自昭和62年 4 月 1 日) (至昭和63年 3 月 31 日)			当 連 結 会 計 年 度 (自昭和63年 4 月 1 日) (至平成元年 3 月 31 日)		
	金	額	百 分 比	金	額	百 分 比
Ⅵ 特 別 利 益			%			%
1. 有価証券処分益 (※3)	4,498,831			—		
2. 受 贈 益 (※4)	413,811			1,451,657		
3. 役員退職給与引当金取崩額 (※5)	138,226	5,050,869	71.3	—	1,451,657	17.6
Ⅶ 特 別 損 失						
1. 債券先物売買損	28,572,425	28,572,425	403.3	—	—	—
税金等調整前当期純利益		—	—		1,988,227	24.1
税金等調整前当期純損失		23,844,117	△336.6		—	—
法人税及び住民税額		6,050	0.1		6,050	0.1
為替換算調整勘定(加算)		77,566	1.1		51,211	0.6
当 期 純 利 益		—	—		2,033,388	24.6
当 期 純 損 失		23,772,601	△335.6		—	—
欠損金期首残高		—			19,551,186	
その他の剰余金期首残高		4,606,838			—	
欠 損 金 減 少 高						
資本準備金取崩額	—			9,390,210		
利益準備金取崩額	—	—		394,512	9,784,723	
その他の剰余金減少高						
利益準備金繰入額	31,281			—		
配 当 金	312,815			—		
役 員 賞 与	48,000	392,096		—	—	
為替換算調整勘定(減算)		—			32,265	
為替換算調整勘定(加算)		6,673			—	
欠損金期末残高		19,551,186			7,765,339	

(3) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自昭和62年4月1日 至昭和63年3月31日)	当連結会計年度 (自昭和63年4月1日 至平成元年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は、TATEHO AMERICA, INC. と ADVANCED COMPOSITE MATERIALS CORPORATIONの2社であり、ともに連結してお ります。	同 左
2. 持分法の適用に関する事 項	関連会社 東京セラミック株式会社の当期純損益の額 のうち持分に見合う額は、当社と連結子会社の当期 純損益の額のうち持分に見合う額の合計額の0.01% であり、かつ全体としても重要性がないため、持分 法を適用しておりません。	関連会社 東京セラミック株式会社の当期純損益の額 のうち持分に見合う額は、当社と連結子会社の当期 純損益の額のうち持分に見合う額の合計額の0.14% であり、かつ全体としても重要性がないため、持分 法を適用しておりません。
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の決算日は3月31日であり、連結決算日 と同一であります。	同 左
4. 会計処理基準に関する事 項		
(1) たな卸資産の評価基準 及び評価方法	当社は、月別移動平均法による原価法を採用してお りますが、連結子会社は、先入先出法による低価法 を採用しております。	同 左
(2) 減価償却資産の減価償 却の方法	(イ) 有形固定資産：当社は定率法を採用しておりま すが、連結子会社は定額法を採用しております。 (ロ) 無形固定資産：定額法を採用しております。	同 左
(3) 外貨建資産・負債の換 算基準	「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26 日企業会計審議会報告)の換算基準によっておりま す。なお、為替予約の付されている外貨建社債には、 当該予約による円貨額を付しており、これによる為 替予約差額は、当該予約を行った日の属する期から 決済日の属する期までの各期に日数により配分する こととしています。従って、当該為替予約差額のう ち、当期配分額261,331千円は、損益計算書上営業 外収益の為替差益に含めて計上し、次期以降の配分 額1,138,558千円は、長期前受収益として貸借対照 表に計上しています。	「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26 日企業会計審議会報告)の換算基準によっておりま す。なお、為替予約の付されている外貨建社債には、 当該予約による円貨額を付しており、これによる為 替予約差額は、当該予約を行った日の属する期から 決済日の属する期までの各期に日数により配分する こととしています。従って、当該為替予約差額のう ち、当期配分額363,834千円は、損益計算書上営業 外収益の為替差益に含めて計上し、次期以降の配分 額984,724千円は、134,782千円(一年以内償還予定 の社債に係わる配分額)をその他の流動負債に含め、 849,941千円を長期前受収益として貸借対照表に計上 しています。
5. 投資勘定と資本勘定との 相殺消去に関する事項	投資勘定と資本勘定の相殺消去は、段階法によって おります。なお、当社のTATEHO AMERICA, INC. に対する投資は、設立時及びその後も持分割 合が100%であり、投資勘定と資本勘定との消去差 額は発生しておりません。 また、TATEHO AMERICA, INC. の投資勘定と ADVANCED COMPOSITE MATERIALS CORPORATION の資本勘定の消去差額は、原因 分析を行い、たな卸資産及び特許権に振り替えてお ります。	同 左
6. 未実現利益の消去に関す る事項	連結会社間の資産の売買に伴う未実現利益は、全額 消去しております。なお、減価償却資産に関する連 結会社間の売買は生じておりません。	同 左
7. 在外連結子会社の財務諸 表項目の換算に関する事 項	在外連結子会社の財務諸表項目の円貨額への換算は、 「外貨建取引等会計処理基準」における本則(修正 テンポラル法)によっております。	同 左
8. 利益処分項目等の取扱い に関する事項	連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会計年度中 に確定した利益処分に基いて作成しております。	連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会計年度中 に確定した損失処理に基いて作成しております。
9. 法人税等の期間配分の処 理に関する事項	税効果会計は採用しておりません。	同 左
10. その他連結財務諸表作成 のための重要な事項 退職年金制度	当社及び連結子会社は、従業員の退職金支給につい て、全額退職年金制度を採用しております。	同 左

(表示方法の変更)

前 連 結 会 計 年 度 (自 昭 和 62 年 4 月 1 日) (至 昭 和 63 年 3 月 31 日)	当 連 結 会 計 年 度 (自 昭 和 63 年 4 月 1 日) (至 平 成 元 年 3 月 31 日)
	前連結会計年度に独立科目として掲記していた受取配当金は、金額が営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益のその他に含めて表示することに変更しました。 なお、当連結会計年度の受取配当金は630千円であります。 前連結会計年度に営業外費用のその他に含めて表示していたたな卸資産評価損は、金額が営業外費用の100分の10を超えることとなったため区分掲記して表示することに変更しました。 なお、前連結会計年度のたな卸資産評価損は54,475千円であります。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前 連 結 会 計 年 度 (昭 和 63 年 3 月 31 日)		当 連 結 会 計 年 度 (平 成 元 年 3 月 31 日)		
※ 1. 受取手形割引高 738,324 千円		※ 1. —		
※ 2. 有形固定資産償却累計額 3,220,076 千円		※ 2. 有形固定資産償却累計額 3,641,661 千円		
※ 3. 関連会社に対する主な資産及び負債		※ 3. 関連会社に対する主な資産及び負債		
売 掛 金	1,703 千円	売 掛 金	2,100 千円	
買 掛 金	7,572 千円	買 掛 金	8,565 千円	
株 式	1,500 千円	株 式	1,500 千円	
※ 4. 外貨建長期金銭債権債務等の期末日の為替相場による円貨額及び換算差額		※ 4. 外貨建長期金銭債務（社債）には、為替予約が付されております。		
科 目	外貨額	貸借対照表 計上額	期末日の為 替相場によ る円貨額	換算差額
社 債	S.Fr. 千 30,000	千円 2,872,800	千円 2,763,900	(益) 千円 108,900
為替予約が付されている外貨建長期金銭債権債務等は、この表から除いております。				

(連結損益及び剰余金結合計算書関係)

前 連 結 会 計 年 度 (自 昭 和 62 年 4 月 1 日) (至 昭 和 63 年 3 月 31 日)		当 連 結 会 計 年 度 (自 昭 和 63 年 4 月 1 日) (至 平 成 元 年 3 月 31 日)	
※ 1.	売上原価に算入された低価基準による評価減の金額 6,267 千円	※ 1.	売上原価に算入された低価基準による評価減の金額 2,206 千円
※ 2.	当期の受取利子、配当等に課された源泉所得税のうち、法人税法 68 条、法人税法施行令 140 条の 2 の規定により、法人税法上の税額控除の適用を受けられないものであります。	※ 2.	—
※ 3.	有価証券処分益は、債券先物売買損の一部を補填するために有価証券を処分したために発生したものであり、その内訳は有価証券売却益 2,998,768 千円、受取配当金(投資信託の分配金) 1,500,063 千円であります。	※ 3.	—
※ 4.	会社再建を支援するため、会社元役員等より現金及び当社株式の提供を受けたものであります。	※ 4.	同 左
※ 5.	第 21 回定時株主総会後第 22 回定時株主総会終了までの間に退任の役員については、退職慰労金を支給しないこととしたこと等により、対応する役員退職給与引当金を取崩したものであります。	※ 5.	—

(1 株当り情報)

前 連 結 会 計 年 度		当 連 結 会 計 年 度	
1 株当り純資産額	△ 128.00 円	1 株当り純資産額	22.07 円
1 株当り当期純利益	△ 404.14 円	1 株当り当期純利益	27.43 円

註) 期中平均株数の計算は、株式の無償交付については期首に行われたものとみなして計算し、期中平均発行済株数より毎月末の自己株式の加重平均株数を控除して計算しております。